



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 靖二
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理室長 (氏名) 河瀬 琢也 (TEL) (03) 5695-8833
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	147,692	△2.3	20,316	△4.6	20,672	△3.6	12,991	△15.1
2025年12月期第1四半期	151,164	15.6	21,291	161.3	21,453	112.7	15,293	93.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 19,795百万円(276.1%) 2025年12月期第1四半期 5,263百万円(△72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	83.17	—
2025年12月期第1四半期	97.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	692,271	333,021	43.8
2025年12月期	667,817	316,591	43.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 303,068百万円 2025年12月期 287,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	511,000	1.7	21,000	△20.5	21,500	△26.7	10,000	△28.2	64.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	169,328,839株	2025年12月期	169,328,839株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	13,130,415株	2025年12月期	13,130,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	156,198,494株	2025年12月期1Q	156,618,443株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、無線・通信事業におけるソリューション事業や特機事業が好調に推移したことで増収となりましたが、不動産事業は大型スポット分譲を実施した前年同期との比較では減収となったこと等により147,692百万円（前年同期比3,471百万円減、2.3%減）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の増益がありましたが、不動産事業は減益となったこと等により20,316百万円（前年同期比974百万円減、4.6%減）となり、経常利益は20,672百万円（前年同期比781百万円減、3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,991百万円（前年同期比2,302百万円減、15.1%減）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

無線・通信事業は、増収・増益となりました。

日本無線グループの主な概況は次のとおりです。ソリューション事業は、「国土強靱化実施中期計画による防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進」を背景として、流域治水のDX化を促進すべく、県防災システム案件や水河川システム案件の受注が好調に推移したことに加え、構造改革による費用削減効果により増収・増益となりました。特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛基盤事業や修理案件の受注増により増収・増益となりました。マリンシステム事業は、中国新造船市場の需要拡大により商船新造船用機器に加え保守サービス等のアフターマーケット向けの受注も好調に推移したことにより増収・増益となりました。コネクテッドシステム事業（※）は、鉄道用無線システム分野の受注が増加したことに加え構造改革による費用削減効果により増収・損益改善となりました。（※）コネクテッドシステム事業は、主に従来のICT・メカトロニクス事業およびモビリティ事業を構造改革により統合した事業です。

国際電気グループは、防衛力整備計画による防衛需要の高まりから、防衛装備庁向け無線システムの受注が増加したこと等により増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高89,860百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益19,088百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(マイクロデバイス事業)

マイクロデバイス事業は、増収・損益改善となりました。

電子デバイス事業の主な概況は次のとおりです。車載製品は、自動車市場のEV化見直しを背景としたHEV用製品およびディーゼルエンジン車用製品等の受注増等により増収となりました。産機製品は、顧客の在庫調整が一巡し、半導体製造設備用やFA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品は、スマートフォン関連製品が好調に推移し増収となりました。

マイクロ波事業は、電子管の出荷がレアアース規制による部品入手難の影響等で低調に推移し、衛星通信関連製品も受注が停滞したことにより減収となりましたが、プロダクトミックスの変化により増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高15,885百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益145百万円（前年同期比3,293百万円損益改善）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

ブレーキ事業は、増収・減益となりました。

日本拠点は、北米顧客向け受注増等により増収となり、米国拠点は前年同期並みの売上でしたが、過去分の価格遡及等があった前年同期との比較ではそれぞれ減益となりました。中国拠点は、日系カーメーカー向け受注減等により減収・減益となりました。韓国拠点は、受注が回復したことに加え固定費減少等により増収・損益改善となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高14,817百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益973百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

・精密機器事業

精密機器事業は、減収ながらも増益となりました。

自動車用EBS部品は、製造原価低減に加え、中国自動車市場のEV普及に伴う次世代向け製品の受注増等により増収・増益となりました。空調関連製品は、国内外の市場低迷の影響により減収・損益悪化となりました。医療関連製品は、アレルギー診断ニーズの高まりによる試薬充填製品の受注増等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高13,598百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益922百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

・化学品事業

化学品事業は、減収ながらも損益改善となりました。

断熱製品は、大型冷蔵冷凍倉庫工事物件需要の回復により硬質ブロックの受注が増加したことで増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場の停滞に起因する受注減により減収でしたが、固定費減少等により損失縮小となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,307百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益100百万円（前年同期比125百万円損益改善）となりました。

・繊維事業

繊維事業は、減収・損失拡大となりました。

シャツ事業は、アポロコットシャツ(超形態安定加工シャツ)の受注が回復したものの、不安定な中東情勢やインドネシア内需不振等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は、前年同期に計上した企業別注品の大型案件の剥落があり減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高6,728百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失442百万円（前年同期比358百万円損失拡大）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、減収・減益となりました。

大規模商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲や東京都港区のマンション販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高888百万円（前年同期比14,041百万円減）、セグメント利益515百万円（前年同期比11,042百万円減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては2026年2月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,625	51,713
受取手形、売掛金及び契約資産	135,214	158,874
電子記録債権	17,471	15,723
商品及び製品	55,243	54,023
仕掛品	65,655	60,185
原材料及び貯蔵品	40,827	41,706
その他	10,495	9,612
貸倒引当金	△470	△435
流動資産合計	370,062	391,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,266	60,923
機械装置及び運搬具（純額）	44,520	44,154
土地	38,297	37,963
その他（純額）	23,769	24,058
有形固定資産合計	167,854	167,099
無形固定資産		
のれん	548	442
その他	10,364	10,175
無形固定資産合計	10,913	10,617
投資その他の資産		
投資有価証券	70,275	75,804
その他	49,803	48,294
貸倒引当金	△1,091	△950
投資その他の資産合計	118,986	123,147
固定資産合計	297,754	300,865
資産合計	667,817	692,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,102	43,101
電子記録債務	20,852	12,295
短期借入金	19,931	43,776
コマーシャル・ペーパー	29,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	14,145	12,334
未払法人税等	5,501	5,310
賞与引当金	4,713	7,223
その他の引当金	3,045	2,800
その他	43,415	38,585
流動負債合計	181,707	189,428
固定負債		
長期借入金	116,515	113,522
引当金	140	145
退職給付に係る負債	31,729	31,369
資産除去債務	938	950
その他	20,194	23,833
固定負債合計	169,518	169,821
負債合計	351,225	359,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,841	27,841
資本剰余金	18,982	18,982
利益剰余金	184,763	194,943
自己株式	△14,177	△14,177
株主資本合計	217,409	227,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,757	29,724
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	31,247	33,222
退職給付に係る調整累計額	12,893	12,521
その他の包括利益累計額合計	69,912	75,479
非支配株主持分	29,269	29,952
純資産合計	316,591	333,021
負債純資産合計	667,817	692,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	151,164	147,692
売上原価	106,590	105,548
売上総利益	44,573	42,144
販売費及び一般管理費	23,282	21,827
営業利益	21,291	20,316
営業外収益		
受取利息	237	297
受取配当金	341	300
持分法による投資利益	1,216	—
為替差益	—	872
雑収入	258	1,001
営業外収益合計	2,054	2,471
営業外費用		
支払利息	751	760
持分法による投資損失	—	735
為替差損	661	—
雑損失	479	619
営業外費用合計	1,892	2,116
経常利益	21,453	20,672
特別利益		
固定資産売却益	376	1,479
投資有価証券売却益	1,025	387
特別利益合計	1,402	1,866
特別損失		
固定資産売却損	22	144
減損損失	18	7
固定資産廃棄損	218	12
事業整理損	53	—
子会社事業構造改善費用	—	707
特別損失合計	313	872
税金等調整前四半期純利益	22,542	21,666
法人税、住民税及び事業税	4,657	4,707
法人税等調整額	1,621	2,778
法人税等合計	6,279	7,486
四半期純利益	16,263	14,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	969	1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,293	12,991

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	16,263	14,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,738	3,967
繰延ヘッジ損益	△31	△1
為替換算調整勘定	△6,200	1,690
退職給付に係る調整額	△228	△386
持分法適用会社に対する持分相当額	△800	345
その他の包括利益合計	△10,999	5,615
四半期包括利益	5,263	19,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,137	18,558
非支配株主に係る四半期包括利益	126	1,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	81,089	13,390	14,236	14,027	2,320	7,958	14,930	147,954	3,210	151,164
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	88	123	2	114	122	4	372	826	249	1,075
計	81,177	13,513	14,238	14,142	2,442	7,963	15,302	148,780	3,459	152,239
セグメント利益 又は損失(△)	12,408	△3,148	1,025	642	△24	△83	11,558	22,379	72	22,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,379
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	51
全社費用(注)	△1,211
四半期連結損益計算書の営業利益	21,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	89,860	15,885	14,817	13,598	2,307	6,728	888	144,085	3,607	147,692
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	161	122	2	16	102	6	352	765	447	1,212
計	90,022	16,008	14,819	13,614	2,409	6,734	1,241	144,850	4,054	148,905
セグメント利益 又は損失(△)	19,088	145	973	922	100	△442	515	21,303	121	21,424

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,303
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,121
四半期連結損益計算書の営業利益	20,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	6,459	6,300
のれんの償却額	118	103